

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファインデックス
 コード番号 3649 URL <https://findex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤田 篤 TEL 089 (947) 3388
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,999	△14.6	488	△30.6	523	△27.4	349	△27.9
2021年12月期第3四半期	3,513	18.4	703	38.3	721	40.4	485	41.6

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 351百万円 (△27.5%) 2021年12月期第3四半期 484百万円 (41.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	13.65	—
2021年12月期第3四半期	18.95	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2022年12月期第3四半期	4,236	3,673	86.5	143.04
2021年12月期	4,556	3,512	76.9	136.84

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 3,664百万円 2021年12月期 3,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	2.50	—	6.00	8.50
2022年12月期	—	3.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	6.50	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,937	△0.6	1,085	17.8	1,091	15.5	716	12.6	27.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	26,608,800株	2021年12月期	26,608,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	988,675株	2021年12月期	995,175株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	25,616,320株	2021年12月期3Q	25,607,236株

(注) 期末自己株式数には、日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年12月期3Q 162,300株、2021年12月期 168,800株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年12月期3Q 166,105株、2021年12月期3Q 175,189株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、総合医療システム及び医療機器を自社開発し、大学病院をリードユーザーに、全国の大規模病院や中小規模医療機関へ提供すると同時に、省庁や自治体、公社などへ向けたオフィスシステムの提案・導入や、ヘルステック、医療クラウド領域における新規事業に取り組んでおります。当領域では新型コロナウイルス感染症の影響により医療機関のデジタル・トランスフォーメーション（DX）が加速され、オンライン診療の導入や医療用ロボットの活用など、これまで以上に情報通信技術やAIを駆使した非接触型の診療が広まりつつあります。また、日本政府が2022年を医療DX元年とし、医療ビッグデータの利活用を産官学一体となって推し進めていくことを掲げ、方々で取り組みが活発化していることから、医療機関における最新技術を活用したシステムの積極的な導入が、益々期待されています。

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）における当社グループの売上高は2,999,658千円（前年同期比14.6%減）となりました。また、営業利益は488,177千円（同30.6%減）、経常利益は523,386千円（同27.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は349,751千円（同27.9%減）となりました。通期計画に対する達成率は、売上高が60.8%、営業利益が45.0%、経常利益が48.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益が48.8%となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）セグメント情報2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは世界中の経済活動や日常生活に制限をもたらし、当社がコア事業を展開する医療業界にも多大な影響を及ぼしてきました。本年度もシステム更新の需要は安定している一方、感染症の流行が長期間に及んだことから、医療機関におけるシステム投資意欲や新規システムの受け入れ体制に変化が見受けられます。一方で、重症化リスクの減少により、罹患時の隔離期間短縮や脱マスクの議論活発化など、世の中はパンデミック以前の日常生活へ少しずつ戻りつつあります。

当社はビジネスセグメント及び日々の取り組みという2つの側面からESG及びSDGsに関する取り組みを強化しております。具体的には、現状分析や、目指すべきESG体制に関する協議等を進めつつ、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP）への回答も積極的に行っております。また、法務省が提唱する「じんけん宣言」の公表や気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同など、人権保護や環境保全に関する国内外のイニシアティブへの対応を順次行っております。感染症対策にも引き続き注意を払い、グループ全社で感染防止対策を徹底しステークホルダーの安全確保に努めながら、企業理念である「価値ある技術創造で社会を豊かにする」を実現すべく、医療や人々の健康を支える企業としての社会的責任を果たしてまいります。

セグメント別（連結）の経営成績は、以下のとおりであります。

(a) 事業セグメント別の売上高

(単位：千円)

セグメント	2021年12月期 第3四半期	2022年12月期 第3四半期	増減額	増減率
システム開発事業	3,482,853	2,936,807	△546,046	△15.7%
ヘルステック事業	33,045	64,336	31,291	94.7%

(b) 事業セグメント別の営業利益

(単位：千円)

セグメント	2021年12月期 第3四半期	2022年12月期 第3四半期	増減額	増減率
システム開発事業	862,611	650,873	△211,738	△24.5%
ヘルステック事業	△159,173	△162,696	-	-

《システム開発事業》

システム開発事業の経営成績は、売上高2,936,807千円（前年同期比15.7%減）、セグメント利益（営業利益）650,873千円（同24.5%減）となりました。

○ 医療システム

画像ファイリングシステム「Claio」や診療記事記載システム「C-Note」、文書管理システム「DocuMaker」に代表される当社製品は、高度な医療を提供する大規模病院において高い評価と安定したシェアを維持し、病院の中核システムとして診療に欠かせない重要な役割を担っております。当第3四半期連結累計期間は病院案件30件及び診療所案件67件の新規導入・追加導入及びシステム更新を実施し、累計2,874,310千円の売上を達成いたしました。

協業パートナーである豊田通商株式会社（以下「豊田通商」、本社：愛知県）と共同で取り組んでいるSakra World Hospital（所在地：インド、バンガロール）へのClaio導入プロジェクトは、8月に現地を訪問し進捗を確認のうえ、現地ディーラーを交えて導入後のビジネスプランの協議を行いました。本年度中に具体的な枠組みを決定する予定です。

本年度は既存・新規を問わず国内の顧客へのパッケージ製品の販売に引き続き注力するとともに、インド・ASEAN地域でのClaioやC-Noteの販売を見据え、本事業の海外展開を本格化してまいります。

クラウドソリューションの提供を主業とする、子会社のフィッティングクラウド株式会社は、当第3四半期に、総合病院における患者案内システムのクラウド基盤構築を進めてまいりました。また、症例データ収集システムやクラウドベース仮想ブラウジング環境の開発を行い、関連学会において各種サービスの展示・販売促進を行う準備が進行いたしました。

○ オフィスシステム

当分野では文書管理システム「DocuMaker Office」を中心とし、当該製品の強みが活かせる省庁・自治体・公社及び医療機関をメインターゲットに、製品販売に取り組んでおります。DX推進の更なる加速により、これらメインターゲットが電子決裁や公文書管理システムの導入を進めていることから、省庁自治体向けパッケージ・医療機関向けパッケージ共に問い合わせや商談件数は増加しております。また、次年度予算に向けた問い合わせも増加しております。本製品の売上高は本年度の目標に対し順調に推移し、当第3四半期連結累計期間は21件の新規・追加導入等を実施し、累計62,496千円の売上を達成いたしました。

なお、当第3四半期中には、東京都外郭団体にて1件が稼働するとともに、省庁外郭団体1件、自治体1件の導入が進行いたしました。「現場に寄り添い、顧客の抱える課題を見つけて解決策を提案する高いコンサル力」と「ユーザー目線に立った使いやすいシステム」が評価され、様々な公的機関で採用頂くに至りました。今後も、自治体や独立行政法人、財団法人へ提案を行い、公文書管理や決裁業務の電子化を支援してまいります。

また、医療領域においても当社の既存ユーザーである大規模・中規模医療機関を中心に高い需要を見込んでおり、病院のバックオフィスを支援するクラウド型サービスとして、多くの引き合いに応じてまいります。

《ヘルステック事業》

ヘルステック事業の経営成績は、売上高64,336千円（前年同期比94.7%増）、セグメント損失（営業損失）162,696千円（前年同期のセグメント損失159,173千円）となりました。

○ 視線分析型視野計

当セグメントにおいては、視線分析型視野計「GAP」（注1）及び「GAP-screener」（注2）の国内販売や海外展開計画の策定に注力いたしました。本製品は、元来の検査手法とは全く異なるアプローチを用いて視野を測定することで可用性を高め、初期の自覚症状に乏しい緑内障などの網膜疾患の早期発見率の向上にも寄与する、安価で画期的なウェアラブルデバイスです。これまで検査の際に必須であった暗所の確保を不要とし、検査時間の短縮や患者の負担軽減を実現いたしました。更に、人間ドックや健診施設での利用を進めることで網膜疾患初期の視野データを取得・分析し、国内外の研究開発機関と共有することで、製薬や生命保険領域など様々なフィールドでの技術・サービス革新への寄与が期待されます。

本製品の国内の出荷台数は、本年9月末現在で、過年度販売分を含めて累計34台となりました。7月には国際モダンホスピタルショウ2022へ、9月には第33回日本緑内障学会へ本製品を出展するなど、当第3四半期はプロモーション活動にも注力いたしました。国内では大学病院やクリニックへ販売を進める一方、健診施設に対しては機器を無償貸与のうえ検査毎の従量課金制を採用することで、オプション項目としての視野検査を実施しております。豊田通商との協業により、全国の健診施設への導入を目指してまいります。

これまで時間を要していた海外発売の準備も進捗いたしました。8月には豊田通商と共同でインドにて複数医療機関や眼科医へのマーケティング調査を実施し、タミルナドゥ州にて8月5日～7日に開催された「第69回眼科協会カンファレンス」へ本製品を出展いたしました。また、EU地域における取り組みでは、本製品を対象に、欧州医療機器規則（EU-MDR）を含む各種EU法令への適合を確認し、EU適合宣言書の発行を8月12日付で完了するとともに、販売代理店である株式会社レクザム（本社：大阪府）を通じ、イタリアにて9月16日～20日に開催された「第40回 欧州白内障・屈折手術学会」へ出展し、海外における初の大規模なプロモーションを実施いたしました。インド・EU共にプロモーションでは著名な眼科医をはじめ多くの医療関係者から高評価を得ました。EUでは年内の販売開始、インドでは次年度中の販売開始を予定しております。

加えて、本製品が視野異常のみならず早期認知症（MCI）の発見にも有用であることが判明し、引き続き京都大学と共同研究を進めております。日本医療研究開発機構（AMED）の令和3年度 医工連携・人工知能実装研究事業において「視点反応・眼球運動のデジタルフェノタイプを活用した軽度認知機能異常スクリーニングプログラムの研究開発」が採択され、今後数年をかけた新たな医療機器として上市される予定です。高齢化社会が抱える多くの問題を解決すべく、様々な角度から研究開発やコア技術の向上、製品開発に取り組んでまいります。

（注1）ゲイズ・アナライジング・ペリメーター GAP、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000002

（注2）ゲイズ・アナライジング・ペリメーター GAP-screener、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000003

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、4,236,241千円となり、前連結会計年度末と比較して320,321千円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加294,509千円、商品及び製品の増加61,319千円に対し、受取手形、売掛金及び契約資産の減少641,801千円を主な要因とする流動資産の減少285,716千円と、有形固定資産の増加32,690千円に対し、投資その他の資産の減少67,786千円を主な要因とする固定資産の減少34,605千円によるものであります。

負債は、562,702千円となり、前連結会計年度末と比較して481,327千円減少しました。これは主に、買掛金の減少172,480千円、未払法人税等の減少212,069千円を主な要因とする流動負債の減少530,004千円と、固定負債の増加48,677千円によるものであります。

純資産は、3,673,539千円となり、前連結会計年度末と比較して161,005千円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加154,717千円による株主資本の増加159,731千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の連結業績予想につきましては、2022年2月9日の通期決算短信発表時の内容から、現段階で変更はありません。

当該感染症の収束見込みや、医療機関の新規システム受け入れ体制の状況等により、業績の変動が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,171,974	2,466,484
受取手形及び売掛金	1,218,805	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	577,004
商品及び製品	123,858	185,177
仕掛品	16,492	7,228
原材料及び貯蔵品	142,988	144,881
その他	31,481	39,108
流動資産合計	3,705,601	3,419,885
固定資産		
有形固定資産	71,256	103,946
無形固定資産		
ソフトウェア	238,600	239,091
その他	344	344
無形固定資産合計	238,944	239,435
投資その他の資産	540,760	472,974
固定資産合計	850,961	816,355
資産合計	4,556,563	4,236,241
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,627	51,146
短期借入金	20,000	—
未払金	98,621	83,915
未払法人税等	223,933	11,863
その他	259,544	148,796
流動負債合計	825,726	295,721
固定負債		
株式給付引当金	163,649	160,849
その他	54,653	106,130
固定負債合計	218,303	266,980
負債合計	1,044,029	562,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,259	254,259
資本剰余金	224,259	224,259
利益剰余金	3,844,949	3,999,667
自己株式	△818,446	△813,432
株主資本合計	3,505,021	3,664,753
新株予約権	4,743	4,743
非支配株主持分	2,769	4,042
純資産合計	3,512,533	3,673,539
負債純資産合計	4,556,563	4,236,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,513,670	2,999,658
売上原価	1,593,016	1,248,266
売上総利益	1,920,654	1,751,392
販売費及び一般管理費	1,217,216	1,263,215
営業利益	703,438	488,177
営業外収益		
受取利息	20	34
為替差益	7,223	28,996
補助金収入	8,740	3,643
受取ロイヤリティー	1,390	1,390
その他	610	1,592
営業外収益合計	17,984	35,657
営業外費用		
支払利息	0	448
創立費償却	361	-
営業外費用合計	361	448
経常利益	721,061	523,386
税金等調整前四半期純利益	721,061	523,386
法人税、住民税及び事業税	231,202	169,053
法人税等調整額	5,448	3,308
法人税等合計	236,650	172,361
四半期純利益	484,411	351,025
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△793	1,273
親会社株主に帰属する四半期純利益	485,204	349,751

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	484,411	351,025
四半期包括利益	484,411	351,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485,204	349,751
非支配株主に係る四半期包括利益	△793	1,273

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点としては、ソフトウェア開発及びシステム販売の案件において、従来は原則一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、ごく短い期間の契約を除き、一定期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)

当社は、2015年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、2015年11月13日から2015年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

(現:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として四半期連結貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自己株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。前連結会計年度末における計上額は130,217千円、株式数は168,800株、当第3四半期連結会計期間末における計上額は125,203千円、株式数は162,300株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	システム 開発事業	ヘルステック 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,480,625	33,045	3,513,670	—	3,513,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,227	—	2,227	△2,227	—
計	3,482,853	33,045	3,515,898	△2,227	3,513,670
セグメント利益 又は損失 (△)	862,611	△159,173	703,438	—	703,438

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	システム 開発事業	ヘルステック 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,935,321	64,336	2,999,658	—	2,999,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,485	—	1,485	△1,485	—
計	2,936,807	64,336	3,001,143	△1,485	2,999,658
セグメント利益 又は損失 (△)	650,873	△162,696	488,177	—	488,177

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメント利益又は損益の算定方法を同様に變更しております。

これによる各報告セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又は損失 (△)」への影響は軽微であります。

3. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

	2021年12月期 第3四半期 連結累計期間	2022年12月期 第3四半期 連結累計期間	2021年12月期
売上高 (千円)	3,513,670	2,999,658	4,968,885
営業利益 (千円)	703,438	488,177	920,720
経常利益 (千円)	721,061	523,386	944,593
四半期(当期)純利益 (千円)	484,411	351,025	635,796
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は四半期(当期)純損失 (千円)	△793	1,273	△230
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	485,204	349,751	636,027
四半期包括利益 (千円)	484,411	351,025	635,796
純資産 (千円)	3,359,528	3,673,539	3,512,533
総資産 (千円)	4,060,167	4,236,241	4,556,563
1株当たり純資産 (円)	131.17	143.04	136.84
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.95	13.65	24.84

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システム開発事業	971,923	84.9
ヘルステック事業	132,383	99.0
合計	1,104,307	86.4

(注) 金額は当期総製造費用によるものであります。

② 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システム開発事業	2,481,642	89.8	1,345,861	121.9
ヘルステック事業	85,864	152.7	—	—
合計	2,567,507	91.0	1,345,861	120.0

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を販売・サービス種類別に示すと、次のとおりであります。

販売・サービス種類別	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
システム開発事業			
ソフトウェア	1,633,241	54.5	84.0
(うち代理店販売額)	(482,691)		
ハードウェア	146,627	4.9	70.4
(うち代理店販売額)	(10,799)		
サポート等	1,038,004	34.6	108.8
その他	118,934	4.0	31.5
ヘルステック事業	64,336	2.1	194.7
調整額(注)	△1,485	△0.1	—
合計	2,999,658	100.0	85.4

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。